

金山町告示第13号

金山町農業集落排水処理事業経営戦略の策定について

平成26年8月29日付け総財公第107号・総財営第73号・総財準第83号総務省財政局公営企業課長・公営企業経営室長・準公営企業室長通知並びに平成28年1月26日付け総財公第10号・総財営第2号・総財準第4号総務省財政局公営企業課長・公営企業経営室長・準公営企業室長通知の規定に基づき別紙のとおり策定したので広告する。

平成29年3月30日

金山町長 長谷川盛雄



## 金山町農業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 金山町

事 業 名 : 金山町農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成14年度(15年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適
処理区域内人口密度	11	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	1区域(田沢地区)		
処 理 場 数	1施設(田沢地区処理場)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実績なし		

## ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本割 1戸あたり3,240円 人数割 1人あたり540円						
業務用使用料体系の 概要・考え方	基本割 1戸あたり3,240円 人数割 1人あたり540円						
その他の使用料体系の 概要・考え方	基本割 1戸あたり3,240円 人数割 1人あたり540円						
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成26年度	4,860	円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成26年度	16,487	円
	平成27年度	4,860	円		平成27年度	14,806	円
	平成28年度	4,860	円		平成28年度	14,806	円

③ 組織

職 員 数	農業集落排水事業の管理組織は、建設課上下水道係において執行する。 全体統括:建設課長(事務職・50代) 事業管理責任者:建設課上下水道係長(事務職・40代・経験年数8年) 事業担当:建設課上下水道係主査(事務職・40代・経験年数3年) 使用料徴収:建設課上下水道係主査(事務職・40代・経験年数2年) 施設管理(簡水のみ):建設課上下水道係技能員(技能員・50代・経験年数24年)
事業運営組織	町職員の定員管理計画により、上下水道係の現在の体制は係長以下4名体制となっているが、簡易水道事業、下水道事業(特環、農集、特地)との兼務体制となっている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設の管理、汚泥引き抜き清掃業務を、民間に委託している。
	イ 指定管理者制度	未検討
	ウ PPP・PFI	未検討
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	未検討
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未検討

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成27年度に策定した、平成26年度決算「経営比較分析表」を添付
----------------------------------

## 2. 経営の基本方針

### ○適切で計画的な事業執行

小さい事業規模に対し、建設投資に伴う公債費(元利償還金)の大きな負担があり、大変厳しい経営を強いられている。限られた財源の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行っている。設備の更新計画はないが、設置後15年を経過しているため、必要に応じ適正な修繕計画により進めていく。

### ○効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組む。これまでと同様に民間委託の活用により業務効率を図りつつ、将来的には民間活用についても検討していく。

### ○収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図る。また収入の確保のため、使用料を確実に徴収するとともに、必要に応じ国や企業債の資金を的確に確保していく。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

現在投資計画はない。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

##### ○使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項

今後極端な人口減少はないと予想されるが、使用料増は見込めない。人口減少社会に対応した料金体系を検討する。

##### ○繰入金に関する事項

繰入金の内、高資本対策分を基準内繰入とし、その他は基準外繰入とした。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

##### ○民間活力の活用等に関する事項(委託費)

極端な人口減少は予想されないため、現在の委託費用により算定した。

##### ○動力費、薬品費、修繕費に関する事項

極端な人口減少は予想されないため、現在の費用により算定した。

**(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

**① 今後の投資についての考え方・検討状況**

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	他下水道事業との広域化については、地理的条件により不可能。
投資の平準化に関する事項	必要に応じ計画し、おおむね20年を1スパンと考えて計画する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	可能性として今後検討する。
その他の取組	特になし

**② 今後の財源についての考え方・検討状況**

使用料の見直しに関する事項	他の下水道事業との公平性、正当性を見極め適正な時期に料金改定を検討する。
資産活用による収入増加の取組について	可能性として今後検討する。
その他の取組	特になし

**③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況**

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	可能性として今後検討する。
職員給与費に関する事項	他事業との兼務のため、費用の発生はない。
動力費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
薬品費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
修繕費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
委託費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
その他の取組	特になし

**4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項**

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略については、毎年度ローリングを実施し、財務状況を考慮の上、事業の見直し等を実施していく。また、本戦略は10年計画のため、5年に1度総合見直しを図り、投資計画について修正を図っていく。
---------------------	---

投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算) [見]	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
収益的収入	1 総収入	3,800	3,831	3,669	3,256	3,243	3,230	3,216	3,202	3,188	3,174	3,159	3,167	
	(1) 営業収入	972	973	992	992	992	992	992	992	992	992	992	992	
	イ 受託工事収入	972	972	991	991	991	991	991	991	991	991	991	991	
	ウ その他		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	(2) 営業外収入	2,828	2,858	2,677	2,264	2,251	2,238	2,224	2,210	2,196	2,182	2,167	2,175	
	ア 他会社収入	2,826	2,857	2,676	2,263	2,250	2,237	2,223	2,209	2,195	2,181	2,166	2,174	
	イ その他	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	2 総費用	3,500	3,524	3,357	2,938	2,919	2,900	2,900	2,880	2,860	2,839	2,819	2,797	2,798
	(1) 営業費用	3,179	3,221	3,072	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672
	ア 職員給与													
イ その他	3,179	3,221	3,072	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	2,672	
(2) 営業外費用	321	303	285	266	247	228	228	208	188	167	147	125	126	
ア 支払利息	321	303	285	266	247	228	228	208	188	167	147	125	126	
イ その他														
3 収支差引(A)-(D)-(E)	300	307	312	318	324	330	330	336	342	349	355	362	369	
資本的収入	1 資本的収入	645	657	670	682	695	708	722	736	750	764	779	773	
	(1) 地方債													
	(2) 他会社資本費平準化													
	(3) 他会社補助金	645	657	670	682	695	708	722	736	750	764	779	773	
	(4) 他会社借入金													
	(5) 国(都道府県)補助金													
	(6) 工事負担金													
2 資本的支出	945	964	982	1,000	1,019	1,038	1,058	1,078	1,119	1,099	1,119	1,141	1,142	
(1) 建設改良費														
(2) 地方債償還金	945	964	982	1,000	1,019	1,038	1,058	1,078	1,119	1,099	1,119	1,141	1,142	
(3) 他会社長期借入金返還金														
(4) 他会社計への繰出金														
(5) その他														
3 収支差引(F)-(G)	△ 300	△ 307	△ 312	△ 318	△ 324	△ 330	△ 336	△ 342	△ 349	△ 355	△ 362	△ 369		

(単位:千円,%)



# 経営比較分析表

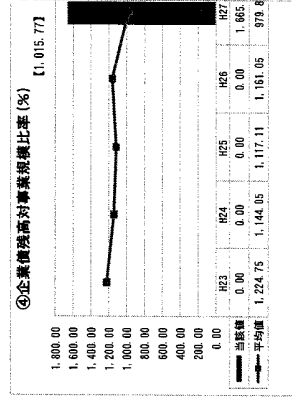
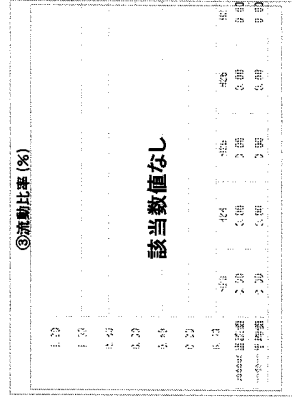
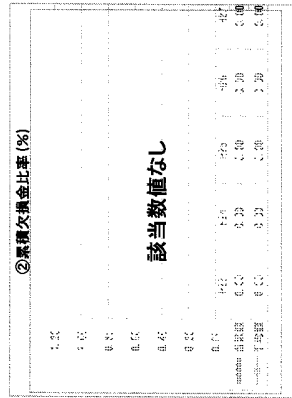
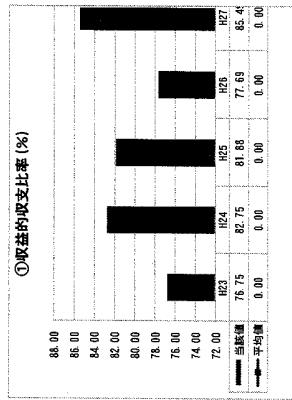
業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道専業	F3
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	有収率 (%)
-	1.50	98.87
	該数値なし	
	1か月20m <sup>3</sup> 当たり事業料金 (円)	4,860

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
2,223	293.92	7.56
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
33	0.03	1,100.00

### グラフ凡例

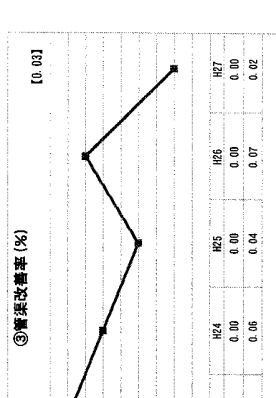
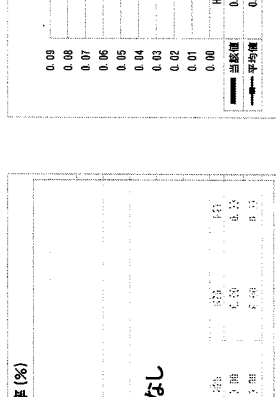
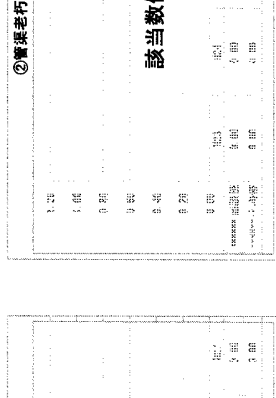
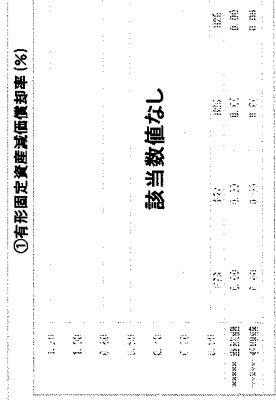
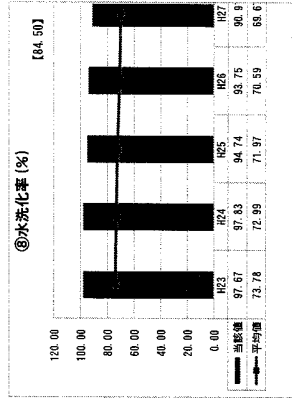
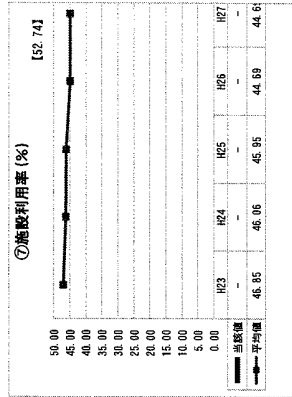
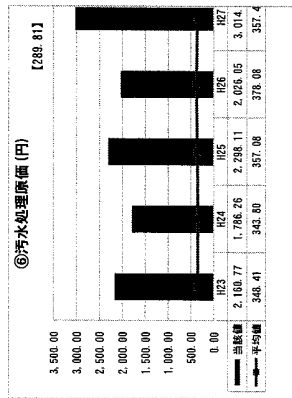
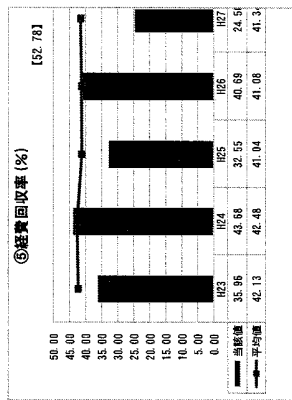
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について  
 当町の農業系排水事業は、平成14年度に啟用開始した。日平均計画水量16.2m<sup>3</sup>であるが、人口減少により現在処理区域内人口32人に対し、30人が利用している。  
 水法比率は、高い状況だが単純に分母分子の人数の差が変わらず、人口だけが減少している状況である。  
 使用料も増加の見込みがなく、汚水処理原価も高い状況である。

## 2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について  
 使用開始後、十数年経過し、汚水ポンプ、ブロー等の交換の時期となっている。  
 全体総括  
 只見川対岸の橋を渡った孤立した集落であり、処理区域の拡大等の新たな対応は必要と見込まない。維持管理費の削減はもとより、他部門と連携し、人口増加の地味も必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を算出していません。  
 ※ 平成23年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業価値高対事業規模比率及び管渠改善率は、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。